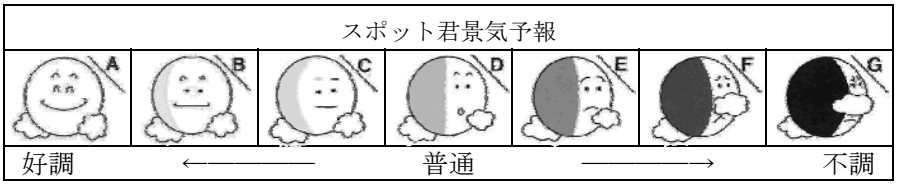
２．目黒区内中小企業の景況（平成 26 年 4～6 月期）

（１）今期の特徴点



製　造　業

製造業の主要指標をみると、業況は△21.1 で前期比 0.7 ポイント増と前期並となった。売上額は△18.1 で 0.5 ポイント増、受注残は△16.1 で 0.6 ポイント増といずれも前期並となった。収益は△22.4 で 2.4 ポイント減とやや悪化した。来期の見通しについては、売上額と受注残はわずかに改善、収益は大きく改善すると予想されており、業況もやや改善する見込み。

価格動向については、販売価格は△10.4 で 7.5 ポイント減と大きく下降幅が拡大、原材料価格は 10.6 で 1.0 ポイント増と前期並の上昇傾向となった。在庫は 0.5 ポイント減の△0.2 と３期ぶりにマイナスに転じたものの、ほぼ適正水準となった。来期の見通しについては、原材料価格は今期並の上昇が続くものの、販売価格はわずかに下降傾向が弱まり、在庫は今期並で推移する見込み。

資金繰りは△20.3 で 1.6 ポイント減とやや厳しさを増した。借入難易度は△3.7 でかなり厳しさが和らぎ、借入をした企業は 17.0%で 3.9 ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 5.6%でやや減少した。来期の見通しについては、資金繰りは△18.9 と今期並となり、借入をする企業は 12.5%で 4.5 ポイント減少し、設備投資を実施する企業は 4.6%で今期並の実施となる見込み。

経営上の問題点は、１位は「同業者間の競争の激化」と「売上の停滞・減少」が 49.4%で同順位となった。次いで２位は「利幅の縮小」で 25.8%、３位は「仕入先からの値上げ要請」で 11.2%となった。

重点経営施策では、１位は「販路を広げる」で 60.7%となった。２位は「経費を節減する」で 56.2%、３位は「情報力を強化する」で 16.9%となった。

卸　売　業

卸売業の主要指標をみると、業況は 6.2 ポイント減の△5.6 と大きく悪化し、再びマイナスに転じた。売上額は 3.5 で 3.7 ポイント減とやや悪化し、収益は△6.0 で 2.4 ポイント減と幾分悪化した。来期の見通しについては、売上額、収益ともに悪化するものの、業況は大きく改善する見込み。

価格動向については、販売価格は 7.9 で 6.1 ポイント減と大きく上昇幅が縮小したが、仕入価格も 9.6 ポイント減の 16.7 と大きく上昇幅が縮小した。在庫は 1.3 ポイント減の△0.3 となり、過去 2 年間で初めてマイナスに転じた。来期の見通しについては、販売価格は下降に転じ、仕入価格は大幅に上昇傾向が弱まり、在庫は今期並の不足傾向が続く見込み。

資金繰りは△14.8 で 2.2 ポイント増と幾分改善した。借入難易度は 2.9 ポイント減の 9.1 とやや厳しさが和らぎ、借入をした企業は 20.0%で 1.4 ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 4.0%で前期並となった。来期の見通しについては、資金繰りは△12.0 とやや改善し、借入をする企業は 8.0%と大幅に減少する見込み。設備投資をする企業については今期と同水準の見込み。

経営上の問題点は、１位は「同業者間の競争の激化」と「売上の停滞・減少」が同率の 48.0%となった。次いで２位は「利幅の縮小」で 28.0%、３位は「仕入先からの値上げ要請」「販売商品の不足」「輸入品との競争の激化」が同率で 12.0%となった。

重点経営施策は、1 位は「経費を節減する」で 60.0%となった。次いで２位は「販路を広げる」で 52.0%、３位は「情報力を強化する」で 32.0%となった。

小　売　業

<<今期>>

小売業の主要指標をみると、今期の業況は△28.4 で 4.7 ポイント減とわずかに悪化した。売上額は△17.5 で 1.1 ポイント減と前期並、収益は△20.7 で 7.5 ポイント減と大きく悪化した。来期の見通しについては、売上額がやや改善、収益が今期並で推移し、業況はやや改善する見込み。

価格動向については、販売価格は 10.5 ポイント増の 6.1 と６期ぶりにプラスに転じた。仕入価格は 12.7 で 5.0 ポイント増とわずかに上昇幅が拡大した。在庫は 8.2 で 2.7 ポイント増とやや過剰感が強まった。来期の見通しについては、販売価格は 1.8 とわずかに上昇傾向を弱め、仕入価格は 9.9 とやや上昇傾向を弱め、在庫は 5.3 でやや過剰感が弱まる見込み。

資金繰りは△30.0 で 7.6 ポイント減と厳しさが大幅に増した。借入難易度は 0.0 で前期の△11.9 から大きく厳しさが和らぎ、借入をした企業は 6.0%で 2.3 ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資をした企業は 8.2%で前期並となった。来期の見通しについては、資金繰りは△30.2 と今期並、借入をする企業は 4.0%と若干減少し、設備投資をする企業は 12.2%とわずかに増加する見込み。

経営上の問題点については、１位は「売上の停滞・減少」で 50.0%となった。次いで２位は「同業者間の競争の激化」で 44.0%、３位は「大型店との競争の激化」で 42.0%となった。

重点経営施策では、1 位は「品揃えを改善する」で 50.0%となった。2 位は「経費を節減する」で 42.0%、3 位は「宣伝・広告を強化する」で 36.0%となった。

サービス業

<<今期>>

サービス業の主要指標をみると、今期の業況は△11.4 で 4.6 ポイント減とわずかに悪化した。売上額は 8.4 ポイント減の△5.5 となり、再びマイナスに転じた。収益は 8.4 ポイント減の△12.5 と大幅に悪化した。来期の見通しについては、売上額はわずかに改善、収益は大きく改善し、業況はやや改善する見込み。

価格動向については、料金価格は 0.6 ポイント増の 2.0 で前期並となった。材料価格は 13.6 で 1.6 ポイント増とやや上昇幅が拡大した。来期の見通しについては、料金価格は△1.1 で 3 期ぶりにマイナスに転じる一方、材料価格は 8.9 とわずかに上昇幅が縮小する見込み。

資金繰りは、△6.4 で 4.1 ポイント増とわずかに厳しさが和らいだ。借入難易度は 4.1 ポイント増の 0.0 とわずかに窮屈感が弱まった。借入をした企業は 11.9%で 1.9 ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資をした企業は 11.9%でやや増加した。来期の見通しについては、資金繰りはやや悪化、借入をする企業はやや減少し、設備投資をする企業はやや増加する見込み。

経営上の問題点は、1 位は「同業者間の競争の激化」で 61.0%、2 位は「売上の停滞・減少」で 37.3%、3 位は「人手不足」で 15.3%となった。

重点経営施策では、1 位は「経費を節減する」で 52.5%、2 位は「販路を広げる」で 44.1%、3 位は「宣伝・広告を強化する」で 25.4%となった。

建　設　業

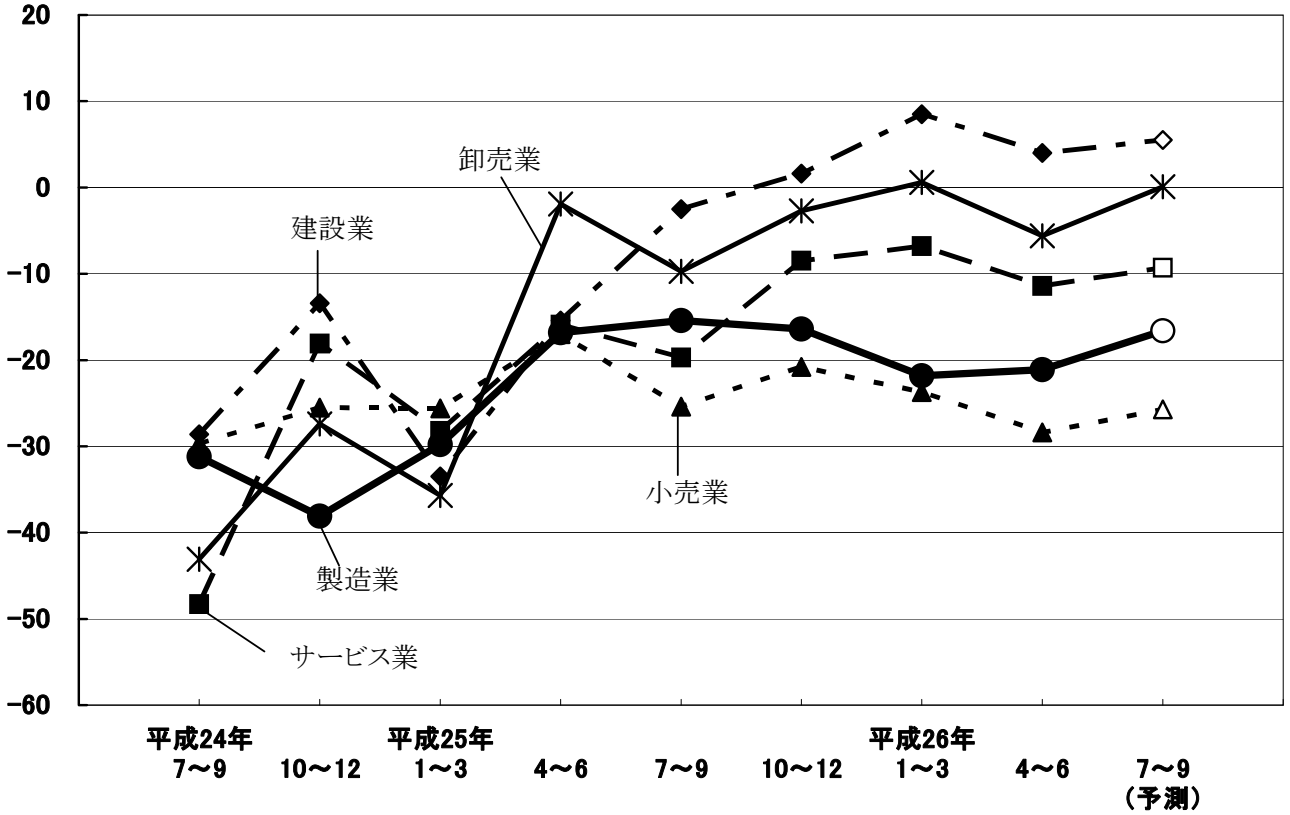
<<今期>>

建設業の主要指標をみると、業況は 4.0 で 4.5 ポイント減とわずかに悪化した。売上額は 22.3 で 2.0 ポイント減とやや悪化し、収益は 10.3 で 1.5 ポイント増とやや改善した。施工高は 15.3 で 4.7 ポイント減とわずかに悪化、受注残は 18.6 で 6.7 ポイント減と大きく悪化した。来期の見通しについては、売上額、受注残、施工高、収益はいずれも大幅に悪化するものの、業況はやや改善する見込み。

価格動向については、請負価格は 3.7 ポイント減の△0.4 と 2 期ぶりに下降に転じた一方、材料価格は 17.2 ポイント増の 38.8 と大きく上昇幅が拡大した。在庫については△3.3 で 1.9 ポイント減と不足感が強まった。来期の見通しについては、請負価格が今期並で推移する一方、材料価格は上昇幅が大きく縮小する見込み。

資金繰りは、△14.1 で 1.0 ポイント減と前期並の厳しさが続いた。借入難易度は 7.7 ポイント増の 5.3 と、過去 2 年間で初めてプラスに転じ、借入をした企業は 31.7%で 6.1 ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 7.5%で 0.4 ポイント増加した。来期の見通しについては、資金繰りは△13.3 と今期並で推移し、借入をする企業は 14.6%と大きく減少するとみられる。設備投資を実施する企業は 7.5%で今期と同水準となる見込み。

経営上の問題点は、1 位は「同業者間の競争の激化」で 61.0%となった。次いで 2 位は「売上の停滞・減少」で 31.7%、3 位は「材料価格の上昇」と「利幅の縮小」が同率で 26.8%となった。

重点経営施策は、1 位は「販路を広げる」で 53.7%、2 位は「経費を節減する」で 48.8%、3 位は「技術力を高める」と「情報力を強化する」が同率で 29.3%となった。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測